

2026 年 9 月 18 日

SCSK株式会社

SCSK、不動産領域に特化した AI エージェントセットを提供開始 ～業界知見を組み込んだ AI エージェントにより、属人化解消と業務変革を実現～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)は、不動産業界向けに開発した「不動産業向け AI エージェントセット」の提供を 9 月 18 日より開始します。

本サービスは、売買仲介、賃貸管理、リーシング、オーナー対応など、不動産業務の多様なシーンで活用できる複数の AI エージェントをセットとして提供するものです。不動産業務に最適化された AI エージェントが、顧客対応、営業活動、契約対応、ナレッジ活用などを業務の流れに沿って支援することで、従来は担当者の経験や個別ノウハウに依存していた「人に依存する事業運営」から「データと AI を活用した再現可能な事業運営」への変革を支援します。

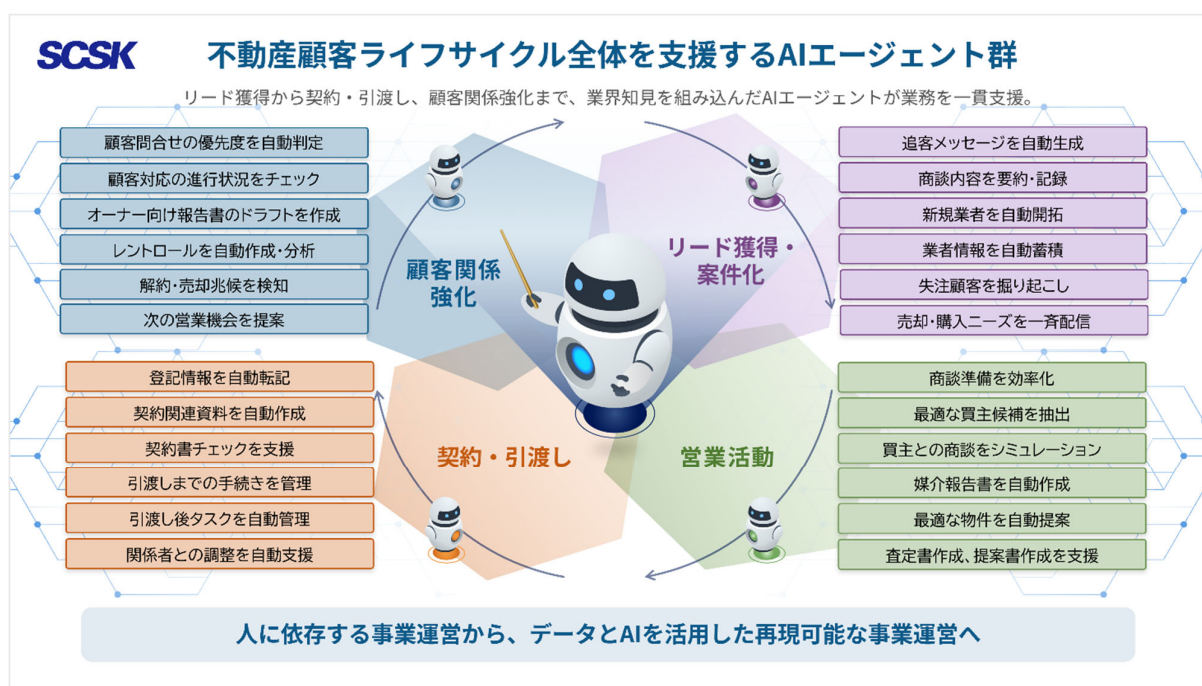


図:提供可能な AI エージェント

1. 背景

不動産業界では、人口減少に伴う人材不足や顧客ニーズの多様化、法令対応の高度化などを背景に、限られた人員でより高品質な顧客対応や営業活動を実現することが求められています。売買仲介、賃貸管理、リーシング、オーナー対応などの業務では、顧客情報、物件情報、契約情報、問い合わせ履歴、過去の対応履歴など多岐にわたる情報を扱う一方で、業務判断や顧客対応は担当者の経験・知識・個別ノウハウに依存しやすく、情報検索や引継ぎに多くの時間を要するほか、対応品質のばらつきや顧客対応の遅れ、営業機会の取りこぼしといった課題が生じています。こうした課題に対し、生成 AI や AI エージェントの活用への期待が高まっています。しかし、汎

用的な AI ツールを導入するだけでは、不動産業務に固有の商慣習、物件・契約・顧客データの関係性、営業・契約・管理にまたがる業務プロセスを踏まえた支援が難しく、現場業務に定着しづらいという課題があります。不動産業務の生産性向上と業務変革を実現するためには、単に AI を利用するだけでなく、不動産業務の流れに沿って必要な情報を参照し、担当者の判断や対応を支援できる、業務特化型の AI エージェントが必要となっています。SCSKはこれまで 50 社超の不動産業のお客様を対象に、CRM/SFA、統合顧客基盤、コンタクトセンターシステム、基幹システム等の導入・高度化を支援してきました。数十名規模から数千名規模までのシステム構築に加え、顧客・物件・契約データの一元化、周辺システム連携、営業プロセスの標準化、業務データ基盤の整備などを通じて、不動産業界固有の業務課題とシステム要件に関する知見を蓄積しています。本サービスは、こうしたSCSKの導入・支援実績と、不動産実務で求められる業務知見をもとに、不動産業務に即した複数の AI エージェントを提供することで、属人化の解消、対応品質の均一化、業務効率化、さらにはデータと AI を活用した新たな事業運営への変革を支援するものです。

2. 不動産業向け AI エージェントセットの特長

(1)すぐに活用できる不動産業務特化 AI エージェント群を提供

不動産業界における営業、仲介、賃貸管理などの実務知見をもとに設計された AI エージェントを提供します。利用企業はゼロから設計・開発することなく、各業務に対応した AI エージェントを導入直後から活用できます。商談準備、査定支援、売却・販売活動、入居者対応・仲介会社対応・オーナー対応など、不動産業務特有のプロセスを支援する AI を迅速に利用でき、業務効率化と生産性向上を実現します。また、必要な AI エージェントのみ導入する、利用企業にて既に活用している AI エージェントと連携・共存する、といった使い方にも対応可能です。

(2)CRM/SFA と連携し、企業固有の知識を活用する AI へ進化

本サービスは、企業が利用する CRM/SFA 等と連携し、顧客、物件、契約、商談、活動履歴、問い合わせ履歴などの業務データを AI エージェントが参照・活用できる構成を実現します。企業固有の業務知識や顧客接点情報を AI の判断材料として取り込むことで、より精度の高い提案支援や顧客対応を実現します。利用企業ごとの業務プロセスやデータに応じて、継続的に価値を高める AI 活用基盤として機能します。

(3)AI エージェントを継続的に進化させるデリバリー体制

SCSKは、不動産業界向け業務知見とシステム導入経験を豊富に有するメンバーと AI の専門人材による業界特化型 AI エージェントの企画・開発・運用を継続的に推進する体制を整備しています。利用企業からのフィードバックや業界トレンド、新たな AI 技術を取り込みながら、AI エージェントの機能や業務適用領域を継続的に拡張します。これにより企業は AI 活用を一過性の取り組みに終わらせることなく、継続的に業務変革を推進できます。

3. SCSKの提供価値

不動産業界における業務と課題を理解したSCSKが、AI エージェントの導入にとどまらず、業務への適用設計、CRM/SFA との連携、利用定着、効果創出までを一貫してリードします。これにより、本サービス利用企業は、短期間で不動産業務に即した AI 活用を開始し、効果獲得ができます。

また、SCSKは CX オファリングサービス「altcircle※」を通じて、CRM/SFA、コンタクトセンター、データ活用基盤、業務アプリケーション、BPO など幅広いサービスを提供しており、AI エージェントを単独導入するのでは

なく、業務プロセス全体の改革まで見据えた DX 推進を支援します。AI を個別業務の効率化にとどめず、組織全体で活用できる仕組みとして定着させることで、「人に依存する事業運営」から「データと AI を活用した再現可能な事業運営」への変革を実現し、人員増加に依存しない持続的な事業成長に貢献します。

※ CX オファリングサービス「altcircle」： <https://www.altcircle.jp/>

4. 今後の展望

本サービスは、不動産業界における多様な業務領域への展開を視野に、まずは売買仲介業務および賃貸管理業務を対象として提供を開始します。今後は対象領域を順次拡大するとともに、不動産業界向けの業務アプリケーション、各関係者向けポータル、コンタクトセンター、データ活用基盤との連携を強化します。将来的には、SCSK AX Platform との連携により、CRM/SFA 領域だけではなく、ERP や業務システム含めた AI エージェントが連携して業務を遂行する Agent to Agent (AtoA) 型の業務プラットフォームへと発展させるとともに、オントロジーレイヤーを活用した不動産業界向けナレッジ基盤を整備することで、高精度な AI エージェントを含む不動産向け統合ソリューションの実現を目指します。

SCSK株式会社について

SCSK株式会社は、コンサルティングから、システム開発、検証サービス、IT インフラ構築、IT マネジメント、IT ハード・ソフト販売、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)まで、ビジネスに必要なすべての IT サービスをフルラインアップで提供しています。また、IT を軸としたお客様や社会との共創による、さまざまな業種・業界や社会の課題解決にむけた新たな挑戦に取り組んでいます。

<https://www.scsk.jp/>

SCSKグループ技術戦略

SCSKグループは、「共創 IT カンパニー」の実現に向けた取り組みを加速するため、技術戦略「技術ビジョン 2030」を推進しています。「技術ビジョン 2030」では、先進デジタル技術の最大活用による事業構造の変革(デジタルシフト)や生成 AI の活用による飛躍的な生産性向上の実現を目指すとともに、蓄積してきた知財を活用した製品・サービス開発を推し進め、お客様や社会、生活におけるさまざまな課題解決に対応していきます。

・SCSKグループ技術戦略「技術ビジョン 2030」

https://www.scsk.jp/sp/technology_strategy/index.html

SCSKグループのマテリアリティ

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の実現に向けて、社会と共に持続的な成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しています。

社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題を7つのマテリアリティとして策定しています。

本取り組みは、「豊かな未来社会の創造」に資するものです。

- －不動産業務に最適化された AI 活用により、生産性と顧客対応品質の向上を支援
- －「データと AI を活用した再現可能な事業運営」への変革を支援し、持続的な事業成長に貢献

・SCSKグループ、経営理念の実践となる 7 つのマテリアリティを策定

<https://www.scsk.jp/corp/csr/materiarity/index.html>

本件に関するお問い合わせ先

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

SCSK株式会社

CX 事業本部 ビジネスプロセスソリューション部

E-mail: cx-info@scsk.jp

【報道関係お問い合わせ先】

SCSK株式会社

サステナビリティ推進・広報本部 広報部 岡本

TEL:03-5166-1150

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。